



Hakuyosha
CLEAN LIVING



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 白洋舎
コード番号 9731 URL <http://www.hakuyosha.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)松本 彰
問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己 (TEL)03(5732)5111
四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	37,345	△1.8	63	△93.5	87	△91.7	△99	—
2018年12月期第3四半期	38,011	0.1	965	△27.8	1,043	△27.0	568	△44.9

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 △175百万円 (—%) 2018年12月期第3四半期 601百万円 (△55.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	△26.23	—
2018年12月期第3四半期	149.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	38,430	9,641	23.6
2018年12月期	38,111	10,007	24.6

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 9,059百万円 2018年12月期 9,365百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度の連結財政状態は遡及修正後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2019年12月期	—	25.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,300	1.0	900	△13.0	1,000	△17.3	620	107.1	162.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 __社 (社名) 、除外 __社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年12月期 3 Q	3,900,000株	2018年12月期	3,900,000株
② 期末自己株式数	88,696株	2018年12月期	90,638株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	3,810,335株	2018年12月期 3 Q	3,808,740株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年1月1日～9月30日)におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が続き、一部では消費税増税前の駆け込み需要の影響も見られたものの、企業収益の動向には翳りが見られたほか、海外情勢については不安定な様相が続く等、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループでは、「CLEAN LIVING 2020」をテーマとする中期経営計画(2018年から3ヵ年)を推進し、「人々の清潔で快適な生活空間づくり」に貢献するための成長戦略の遂行や構造改革等に努めております。

当第3四半期連結累計期間においては、クリーニング事業における「未完成品」の算出方法変更による売上計上の期ズレのほか、衣替えの時期の到来の遅れによるクリーニング集品の減少、レンタル事業における連結子会社の収益悪化等の影響により、当社グループの売上高は373億4千5百万円(前年同四半期比1.8%減)、営業利益は6千3百万円(前年同四半期比93.5%減)、経常利益は8千7百万円(前年同四半期比91.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は9千9百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益5億6千8百万円)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、第2四半期連結会計期間より、「その他」で区分しておりました「物品販売」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

<クリーニング>

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が縮小する傾向にありますが、お客さまから直接ご意見を頂戴する懇談会の開催等、お客さまの声を聴く活動を推進すること等により品質やサービスの差別化を図るとともに、システム基盤の整備による業務の効率化や、採算を重視したサービス店舗網の見直し等を通じ、収益性の改善にも取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、衣替えの時期の到来の遅れの影響で減少していた冬物衣料のクリーニングの集品について、9月にやや持ち直しの動きも見られたものの、売上全体の増加には結びつきませんでした。また、第2四半期連結累計期間から継続して、「未完成品」の算出方法の変更に伴う売上計上の期ズレ(※下記補足説明ご参照)が影響する形となったこと等から、クリーニング事業の売上高は172億8千4百万円(前年同四半期比4.7%減)、セグメント利益(営業利益)は2億8千9百万円(前年同四半期比67.4%減)となりました。

※「未完成品」の算出方法の変更、および売上高の計上期ズレに関する補足説明

①「未完成品」の定義について

当社においては、工場で検送作業(クリーニングが完成した品物を工場から出荷する前の品質検査作業)が完了する前の品物について、「未完成品」と定義いたしております。

②クリーニングの売上計上の方法について

クリーニング事業においては、売上高をクリーニング完成時に計上しており、具体的には、クリーニング受付時に売上を認識し、その合計額から期末時点における「未完成品」の売上合計額を控除する方法をとっております。

③「未完成品」の売上合計額の算出方法の変更について

前期までは納期や日別売上等のデータを使用して一定のロジックに従い「未完成品」の売上合計額を每期継続的に算出しておりました。一方、当期からは前期中に導入が完了したクリーニングシステムにより、自動的に「未完成品」の売上合計額を集計することが可能となり、この方法を採用することに変更いたしました。

当該変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において売上高から控除される「未完成品」の売上合計額が前年同四半期比で大幅に増加し、クリーニング事業セグメントの売上高および営業利益に影響を与える形となりました。(参考:当第3四半期連結会計期間末「未完成品」売上合計額実績値763百万円。前年同四半期末比581百万円増、320.0%増)

〈レンタル〉

レンタル事業は、主にホテル・レストラン等のリネン品を取り扱うリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等のユニフォームを取り扱うユニフォームレンタル部門との、2つの部門からなる法人向け事業であります。この内、特にリネンサプライ部門においては、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたホテル数の増加等を背景に、市場の拡大が見込まれることから、工場設備の増強等による生産体制の強化を計画的に推進しております。

リネンサプライ部門については、既存得意先ホテルの稼働率低下の影響が見られ、ユニフォームレンタル部門についても、既存得意先ナショナルチェーンからの需要の伸びが鈍化したことから、売上は微増に留まりました。

これらの結果、レンタル事業の売上高は176億7千1百万円(前年同四半期比1.1%増)となりましたが、配送費用の増加や、工場設備の増強に伴う減価償却費の増加等から、セグメント利益(営業利益)は8億3千3百万円(前年同四半期比23.4%減)となりました。

〈不動産〉

不動産事業では、不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。

不動産事業の売上高は5億6千7百万円(前年同四半期比0.1%減)、セグメント利益(営業利益)は2億7千5百万円(前年同四半期比0.5%増)となりました。

〈物品販売〉

物品販売事業では、クリーニング業務用の機械・資材や、ユニフォーム等の販売を行っております。

連結子会社におけるクリーニング機械の売上増加等により、物品販売事業の売上高は26億9千7百万円(前年同四半期比27.7%増)、セグメント利益(営業利益)は2億6千8百万円(前年同四半期比81.7%増)となりました。

〈その他〉

その他事業の売上高は16億8千9百万円(前年同四半期比0.5%減)、セグメント利益(営業利益)は、3千2百万円(前年同四半期比56.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億1千9百万円増加し、384億3千万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加1億2千3百万円等により3千万円増加し、134億6千9百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物(純額)の増加2億4千万円、機械装置及び運搬具(純額)の増加3億8百万円等により2億8千8百万円増加し、249億6千万円となりました。

また、流動負債は、賞与引当金の増加2億6千1百万円等により1億2千1百万円増加し、121億2百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加6億2千2百万円、退職給付に係る負債の減少4千4百万円等により5億6千4百万円増加し、166億8千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少2億9千4百万円、その他有価証券評価差額金の減少2千2百万円等により3億6千5百万円減少し、96億4千1百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の24.6%から23.6%へ減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、2019年7月24日に発表いたしました2019年12月期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,089	1,177
受取手形及び売掛金	4,530	4,653
たな卸資産	6,831	6,891
その他	1,018	779
貸倒引当金	△30	△31
流動資産合計	13,439	13,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,959	21,305
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,562	△14,668
建物及び構築物(純額)	6,397	6,637
機械装置及び運搬具	9,892	10,250
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,284	△7,334
機械装置及び運搬具(純額)	2,607	2,915
土地	6,427	6,214
その他	5,110	5,357
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,592	△3,800
その他(純額)	1,517	1,557
有形固定資産合計	16,949	17,325
無形固定資産	574	557
投資その他の資産		
投資有価証券	2,968	2,939
差入保証金	1,684	1,637
繰延税金資産	1,742	1,805
退職給付に係る資産	688	627
その他	155	159
貸倒引当金	△91	△91
投資その他の資産合計	7,148	7,077
固定資産合計	24,671	24,960
資産合計	38,111	38,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,174	3,413
短期借入金	1,914	1,948
1年内返済予定の長期借入金	3,140	3,017
1年内償還予定の社債	35	25
未払法人税等	429	93
賞与引当金	212	474
その他の引当金	20	25
その他	3,054	3,104
流動負債合計	11,980	12,102
固定負債		
社債	37	25
長期借入金	7,867	8,490
役員退職慰労引当金	38	41
役員株式給付引当金	79	91
環境対策引当金	61	61
退職給付に係る負債	4,380	4,335
資産除去債務	279	271
その他	3,378	3,371
固定負債合計	16,122	16,686
負債合計	28,103	28,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,503	1,503
利益剰余金	4,810	4,515
自己株式	△291	△286
株主資本合計	8,431	8,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	784	761
為替換算調整勘定	△33	△43
退職給付に係る調整累計額	183	199
その他の包括利益累計額合計	933	917
非支配株主持分	641	581
純資産合計	10,007	9,641
負債純資産合計	38,111	38,430

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	38,011	37,345
売上原価	32,463	32,646
売上総利益	5,547	4,698
販売費及び一般管理費	4,582	4,635
営業利益	965	63
営業外収益		
受取配当金	35	34
持分法による投資利益	7	1
受取補償金	68	67
その他	157	114
営業外収益合計	269	218
営業外費用		
支払利息	162	152
為替差損	10	30
リース解約損	9	3
その他	9	7
営業外費用合計	190	194
経常利益	1,043	87
特別損失		
固定資産処分損	14	41
特別損失合計	14	41
税金等調整前四半期純利益	1,029	45
法人税、住民税及び事業税	579	296
法人税等調整額	△123	△97
法人税等合計	455	198
四半期純利益又は四半期純損失(△)	573	△153
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△53
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	568	△99

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	573	△153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△25
為替換算調整勘定	△10	△14
退職給付に係る調整額	51	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	0
その他の包括利益合計	28	△22
四半期包括利益	601	△175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	599	△116
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△59

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	18,139	17,480	568	2,111	38,300	1,697	39,998	△1,987	38,011
セグメント利益	890	1,088	273	147	2,400	21	2,421	△1,456	965

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,456百万円には、セグメント間消去29百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△1,485百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	17,284	17,671	567	2,697	38,220	1,689	39,909	△2,564	37,345
セグメント利益	289	833	275	268	1,667	32	1,700	△1,637	63

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,637百万円には、セグメント間消去△61百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△1,575百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、「その他」で区分しておりました「物品販売」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。